

< 学位論文要旨 >

ケインズによる倫理と政治経済学の復興

“Restoration of Ethics and Political Economy of J.M.Keynes”

By Jiro Obata

小畑二郎

本論文の目的は、J．M．ケインズの全研究や彼の先行者たちの研究の検討をつうじて、ケインズによって、最も重視されていた倫理と政治経済学の文脈を現代において復興させることにおかれている。ケインズは、その研究の早い時期には、ムーア倫理学からの強い影響の下に、倫理学やその基礎となる哲学または論理学の研究を目指していた。その研究の一部の成果は、『確率論』として出版されている。また彼の経済学に対する貢献は、金融問題を中心とする政治経済学、すなわち政治との関連を重視する貨幣的な経済学に集中していた。しかしその後のケインズ理解においては、今日まで、これらの2つの分野の研究は、とくに前者については、ほとんど重視されてこなかった。そのひとつの理由は、財政政策を中心とするケインズ政策の根拠づけだけがその後のケインジアンたちによって重視され、そのような政策がケインズの全研究の中で占める位置は正しく理解されず、またそれ以外の研究のほとんどが十分には検討されてこなかったためであった。またケインズの初期の哲学的な研究については、近年になってから、学説史的な問題意識から研究されるようになっているが、これらの研究の多くは、ケインズの経済学研究との関係を必ずしも十分に明らかにしているとはいえない。

これらの先行研究に対して、本論文は、ケインズのすべての主要な研究の間の文脈を検討することによって、また彼の先行者たちの諸研究と間のつながりを検討することによって、ケインズ革命の核心を明らかにしようとした。その結果、初期の倫理学の研究は、経済学の研究と無関係ではなく、人々の行動の動因に関する深い洞察を通じて、経済学の研究の土台となっていたことが明らかとされた。またケインズの経済学をそのような倫理的な基盤の上に位置づけ直すならば、これまでのケインズ理解に対して新しい理解が得られることがわかった。すなわちケインズのすべての主要な研究は、人間の社会的な行動の動機に対する内省をつうじた倫理的な洞察から出発しているが、そのような洞察は、これまでのほとんどの経済学が依拠してきた功利主義的な理解とはまったく異なったものであった。人々は、ベンサム流の功利計算や利得計算に依拠するのではなく、不確実な未来に対して、さまざまな分野における異なった度合いの確信（期待）にもとづいて行動することが想定された。そしてそのような確信にもとづく行動は、何よりも貨幣的な経済行動においてその違いが鮮明に現れることが主張された。なぜならば、このような理解に基づけ

ば、人々による貨幣保有の動機は、その他の資産に対する不信のバロメーターであることが明らかとされるからである。古典派経済学によっては、このような貨幣保有の役割や利子率との関係は、明らかとはされなかった。そして、政府の役割は、人々や国家同士が相互の不信にもとづいて陥る系統的な危険（システミック・リスク）を回避することにおかれる。国際的な戦争の回避や、国防、警察、司法の維持というような基本的な政府の役割は、このような根拠にもとづいて位置づけられるし、また金融政策や雇用政策などの経済政策の評価もこのような基準によって考察することができる。このように見てくると、ケインズの研究の核心は、人間の社会的な行動に関する倫理的な洞察にもとづいて、経済や政府の役割を検討する「モラル・サイエンス」であったことが確認できるであろう。そして、このような研究計画は、少なくとも、ホップズやロック、ヒュームにまでさかのぼることのできる政治経済学の復興であったことが明らかとされる。

この論文では、以上の結論を得るために、以下のような順序で、検討が行われた。

#### （１）マーシャルの倫理と経済学の検討

ケインズが研究成果を引き継ぎながらも批判した先行者の中で最も重要な人物の一人は、アルフレッド・マーシャルであった。マーシャルは、旧来の政治経済学や道徳哲学の一部としての経済学から、純粹の経済科学を独立させようと努力した現代の経済学の先駆者であった。しかし他方で彼は、経済学を進化する人間の研究の一部として位置づけようとする J.S.ミルの「モラル・サイエンス」の研究計画を引き継ぎ、ケインズの先行者となった。彼の主著『経済学原理』の第 1 篇の読解や彼にかんする学説史的な研究によれば、彼自身が経済学の倫理的な基盤に対して並々ならぬ関心を示していたことが明らかとなる。彼は、ベンサムやミルから引き継いだ功利主義と、ダーウィンやスペンサーから吸収した進化論とを使い分けて経済学に応用しようとした。すなわち、まず（１）人間の欲求を研究することによって、消費理論が展開され、そこでは、効用の最大化や福祉の向上という功利主義的な観点から経済が研究されていた。（２）次に、人々の欲求を満足するための人間の努力を研究することによって、生産理論と企業の理論が展開された。そこでは、古典派の労働と資本と土地の三大要素に付け加えて、第 4 の生産要素として経営組織が分析された。このような企業理論において、経営組織の進化の程度を分化と総合の観点から位置づけようとする進化論が適用された。そして（３）人間の欲求と努力の調和が、市場における均衡をつうじていかに実現されるかということが、最大満足の実現という功利主義的な観点から分析された。また市場分析における代替や自然淘汰の原理は、進化論的な原理を経済に対して応用したものであった。なお、マーシャルの市場均衡の分析においては、ワルラスの一般均衡ではなく、部分均衡または移動均衡の概念が適用されていた。最後に（４）分配の問題が限界生産力的な観点から説明された。また複合準地代の分配問題においては、進化論的な観点から、収益分配制の可能性が検討されていた。このように見てくると、マーシャルの研究は、倫理的な洞察にもとづいて経済学を基礎づけていたこと、および、移

動均衡や一時的な均衡、部分均衡の概念を市場分析の中心においていたことなどの点で、ケインズの先行者として位置づけられる。だが他方で、功利主義と進化論との統合による倫理的な基盤から出発していることなど、いくつかの重要な点で、ケインズとは異なり、後に彼からの根本的な批判を受けることになった。

## （２）ムーア倫理学との関係

ケインズの「若き日の信条」によれば、彼の研究の出発点において、また彼の生涯の信条にたいして、ムーアの『倫理学原理』は、決定的な影響を与えたことが明らかにされている。しかし、これまでのケインズ研究においては、このようなムーア倫理学の影響は、軽視されるか、もしくは、その影響の内容が満足のいくような形で明らかにされてはこなかった。これらに対して、本論文では、初めてムーアの影響の核心が明らかにされている。

まずムーア『倫理学原理』においては、倫理学の根本問題である「善の定義不可能性」の命題から出発して、何らかの外的な事象によって善を定義しようとしてきたこれまでのほとんどの倫理学が、「自然主義的誤謬」に陥ってきたものとして、ことごとく批判されている。このような「自然主義」の倫理学の中には、功利主義や進化論など、マーシャルをはじめとするこれまでの経済学者が依拠してきたすべての倫理学が含まれていた。これらの倫理学は、本来は人々の心の状態を定義する善の概念を、それ以外の外的な概念や事物によって定義しようとする共通の誤りに陥ってきたのである。ムーアは、これらの倫理学に対して、最高善を「美の鑑賞と人間の交流」に見出し、ケインズは、これらに「真理の探求」を付け加えている。このことは、ケインズの倫理的な基盤を理解するために重要な情報であるが、しかし、ここでより重要なことは、自然主義的な倫理学に対するムーアの根本的な批判に対して、ケインズが同調したことが明らかにされていることである。ケインズは、このことによって、（新）古典派の経済学が依拠してきた倫理基盤に対するムーアの批判を共有したことになる。すなわち、ケインズによる後年の（新）古典派批判は、このような倫理的な批判によって基礎づけられていたことがこのことによって理解されてくるのである。

しかし、ケインズは、ムーアのすべての見解を受け入れたわけではなかった。『倫理学原理』の中の行為の理論、すなわち人間の行為に関する善悪を判断する基準の検討に対しては、根本的な批判を浴びせたのである。ムーアによれば、個々人は、自分たちの行動の善悪を判断できる基準をもち合わせていない。なぜならば、彼らは、自分たちの行為が遠い未来にまで与える効果については、確率的にしか判断することはできず、しかもそのような確率的な判断でさえ、結局は不可能だからである。そこで、これまでに普遍的に人々によって受け入れられてきた慣習や伝統に従うことが、ムーアによって推奨されることになった。このようなムーアの見解に対して、ケインズは、ムーアの見解は、彼が批判する功利主義と同様に、帰結主義の誤りに陥っているものとして批判した。ムーアの推論は、確率の頻度理論に依拠しており、これは、確率の倫理学への適用において、根本的な誤りを犯している、というのである。このような、ムーアとケインズとの倫理学的または哲学的

な対立に関する理解こそ、本論文の力点のひとつである。

そもそもムーアの「善の定義不可能性」の基本命題のねらいは、帰結主義的な目的論の倫理規範を退けて、カントの義務論の倫理規範をイギリス経験論の中に導入しようとすることにあったものと理解される。善の概念は、人々の「心の状態」のなかに先験的に存在する価値判断の準拠枠であるから、外部の世界から得られる経験的な事象には依存しない、という確信によってその命題は導かれていた。ここまでは、功利主義的な倫理学に対する批判としては、きわめて有効であった。しかし、ムーアは、個々人の行為の善悪を判断する基準について、この命題とは独立に考察しようとした。そのような考察において、確率論の考え方を導入したまではよかったのだが、確率論の理解を間違えたために、彼自身もう一度、自然主義の誤りに陥ってしまった。このような批判がケインズによる確率論の研究に導いた出発点となったのである。

### (3) ケインズ『確率論』の検討

ケインズによる確率論の研究は、それゆえ、ムーア倫理学との対決という文脈において理解されなければならない。ケインズは、確率論の中には、主観説と頻度説と論理説との3つの考え方があると整理する。そして、ムーアは、このうちの頻度説に依拠して行為理論を検討したために、彼自身が再び自然主義に陥ったものと批判する。これに対して、ケインズは、論理説に立つべきことを主張する。なぜならば、確率の論理説は、先験的な主観説と自然主義的な頻度説との中間にあって、両説の偏向を克服する立場に立つからである。そして、論理説は命題間の関係の確からしさを問題とする。そもそも、カント哲学の成立にたいして決定的な影響を与えたヒュームの『人間本性論』においては、人間の認識の不確実性に対する洞察に基づいて、確率論（蓋然性）こそがすべての哲学的・倫理的な考察の出発点とされていた。経験論の立場からは、カントの普遍的定言命題でさえ、人々の確率的（蓋然的）な判断に依存するものとして考察される。人々は、自分たちの行為が普遍的な法則にしたがっているかどうかについては、蓋然的にしか判断することができない。スミスの言葉によってこのことをいいかえれば、公平な観察者（impartial spectators）からの同感をえられるかどうかについては、確率的な判断に依拠せざるをえないのである。ケインズは、『確率論』の段階でこのような明確な立場に立っていたものとはいえなかったが、少なくとも、確率論の哲学的な考察への道を切り開いたといえる。このような考察は、17世紀のパスカル、ライプニッツ、ロック、ヒュームの確率論にまでさかのぼることができるし、またケインズ自身の『一般理論』における人々の経済行動に関する考察の基礎をも形成したものといえる。

### (4) ケインズ政治経済学の出発点

以上のようなケインズの初期の哲学的・倫理的な研究は、後年の経済学研究の出発点を形成した。これまでのケインズ研究は、このようなつながりについては、ほとんど検討してこなかったが、本論文では、このような関係を以下のように明らかにしている。

ケインズの初期の研究と後年の経済学研究とのつながりを検討する手がかりとなるのは、

『平和の経済的帰結』(1919)と『自由放任の終焉』(1926)の2つの文献である。シュムペーターは、ケインズの経済学に対するヴィジョンは、かなり早くから、前著によって確立されており、以降の著作はそのようなヴィジョンを説明するための分析装置の発展であったと書いている。本論文の立場は、シュムペーターの見解に部分的には同調するが、確率論との密接な関係を強調するものである。すなわち、『確率論』とほぼ同じ時期に出版された『平和の経済的帰結』においては、第1次世界大戦後の賠償問題が検討されていた。しかしその検討の立場は、世界戦争という各国国民にとっての最大の危険を予防するために、戦勝国の金融的な負担によって、敗戦国を含めた戦後世界の経済的復興を最優先させるという立場であった。このような立場は、個々人では対応できない系統的な危険に対して、各国政府が重点的に対処するという、ケインズの後年の政策提言の中心的な主題を表現していた。この本は、また古典派経済学の描くような世界が19世紀後半に形成されたヨーロッパ世界の例外的な繁栄によって支えられており、決して一般的な基礎を持たないことを指摘していた点においても、後年のケインズによる古典派批判を予期させるものであった。

次に『自由放任の終焉』は、さらに進んで、古典派の描く世界に対して包括的かつ歴史的な批判を提示していた。古典派の支持する自由放任政策は、17世紀に王権神授説に取って代わった自然権的自由論と契約説とが18世紀に単純化された快楽主義的功利主義に墮落し、19世紀に古典派経済学と融合することによって存続されてきたものであった。その思想は、一面では、財産権と個々人の自由と平等とを擁護し、近代社会の発展に貢献してきたが、今では時代錯誤となってきている。とりわけその基礎となってきた古典派経済学は、情報と個々人の将来に対する判断とが完全であるというきわめて非現実的で特殊な仮定の上に築かれてきており、その分析能力に限界が生じている。これに対して、ケインズは、このような近代思想が出現した原点に立ち戻って、自由放任政策を無条件に受け入れるのではなく、政府のなすべきこととなすべきでないことを峻別することを課題とする政治経済学を組み立てなおすことを提唱した。このような課題に照らしてみるならば、政府のなすべきことの基準は、個々人によっては対応できない不確実性に対応することに置かれなければならない。なぜならば、現代の最大の経済悪の多くは、危険と不確実性と無知の所産であり、それらは個々人の手の届かないところにあるからである。そして、このような政府の任務を遂行する組織は、中央銀行をはじめとする、個々人と政府組織との中間形態にある。そして、資本主義は、賢明に管理される限り、これまでのシステムの中で最も効率的なシステムにすることができるから、思想的または道徳的な説得をつうじて、理性の働きによって感情を制御するための研究者たちによる革新的な提言を必要としている。

以上のように、ケインズは、この段階で研究計画のヴィジョンまたは主題を確立していたのである。その中核部分は、確率論で検討された不確実性における倫理的基盤から出発して、政府のなすべきことを峻別するという課題を担っていた。以降の研究は、このよう

な中心的な主題を具体化していく過程であった。

#### (5) ケインズ政治経済学の主題の発展

ケインズは、『平和の経済的帰結』に続いて出版した『貨幣改革論』(1923)において、以上の主題を貨幣価値の安定という小主題の中で追求した。貨幣価値の安定こそ、人々が政府に信託する危険回避のための最も基本的な政策だったからである。当時イギリスを初めとする先進資本主義国は、戦中戦後の物価変動の中で、国際金本位制への復帰を共通の課題としていた。とくにイギリスは、国際通貨の中心国として、旧平価での金本位への復帰を政策目標としていた。これに対してケインズは、旧平価での金本位への復帰のためには国内におけるデフレ政策の断行を必要とし、そのような政策は、利子生活者以外のほとんどの国民を犠牲にし、しかも貨幣価値の安定化にはつながらないことを理由として、政府の政策に反対した。人々の金に対する信頼が残されている限りでは、金本位制は、なお復活される価値があるかもしれないが、その場合には、市場の実勢を反映した新平価での復帰が望ましい。しかし他方では、金本位制に変わりうる科学的な貨幣価値の安定化のための手段が研究されなければならない。ケインズはこのような研究のために、この段階では古典的な貨幣数量説と購買力平価説とに依拠した。国際的な貨幣価値(為替レート)の安定のためには、国内物価が安定されなければならないが、そのためには、金本位は必ずしも必要ではなく、貨幣数量(ベース・マネー)の銀行政策による管理さえ賢明に行われればよい。また為替レートの短期的な変動に対しては、利子平価説に依拠して、利子率操作による先物為替レートの安定化が必要である。このような提言をイングランド銀行の総裁に当てて送付したが、受け入れられなかった。

つづいて『貨幣論』においては、貨幣価値安定化という前と同じ主題が、今度は分析装置の革新によって考察された。また、この問題を解決するための政策提言も前のものからは著しく違ってきた。貨幣価値の不安定は、第1次大戦後の企業投資の停滞や失業の増大などの経済不安の根本的な原因となっていた。しかし、それに対する政策は、金本位制の復活というような旧態依然とした理論に依拠していた。これに対して、ケインズは、ヴィクセルの信用経済のモデルを発展させた独自のモデル(基本方程式)に基づきながら、貨幣価値の安定化のためには貨幣数量の調整ではなく、利子率の操作を中心とする銀行制度による信用調整が必要であることを提唱した。すなわち、貨幣価値は、消費者物価と貨幣賃金水準によって測定されるが、それらの基準は、貨幣数量ではなく、投資支出と貯蓄額とのバランス、および、意外の利潤を控除した貨幣所得を産出額で除した所得水準によって変動する。政府は国民の所得水準を決めることはできないから、銀行制度を通じて、投資額と貯蓄額を均衡させることによって、国内の物価を安定させなければならない。他方で貨幣価値は、貨幣の対外価値である為替レートによっても変動するから、貨幣当局は、国際収支の安定化のためにも、利子率を操作しなければならない。しかし、国内の均衡を維持するための利子率の水準と、国際収支の均衡を維持するための水準とは必ずしも一致しない。このようなデレンマに対して、ケインズは、銀行制度は国内の均衡を維持する

ことに集中すべきこと、また国際的な貨幣価値の維持のためには、超国家銀行の創設と世界共通通貨の発行とが望まれることを提言した。このような提言は、第2次大戦後のIMFの設立に対して大きな影響を与えた。『貨幣論』は、このように、同時代の政策に大きな影響を与えただけでなく、貨幣理論や利子率、有効需要論など、『一般理論』への通過点となったことで、ケインズによる経済学の革新においてきわめて重要な意義をもった。

#### (6) 『一般理論』の評価

『一般理論』において、ケインズは、1930年代の大量失業を背景として、雇用の問題を主題に選ぶとともに、これまでの経済学に対して根本的な革命を試みている。雇用問題を取り上げたことは、当時の経済事情を反映しただけでなく、ケインズのヴィジョンとも深く関係していた。系統的な危険に対処することを任務とする政府は、失業が国民生活の安全を損なっているばかりでなく、失業による人口圧力が世界戦争の危険を再燃させているという認識の下に、完全雇用による国民の安全を確保することを課題とした。そしてこのような課題を解決する方策を検討するために用いた理論それ自体が、確率論からの主題を引き継いでいた。すなわちケインズのモデルにおいては、人々の抱く将来に対する長期期待または確信の状態が、投資水準や利子率など主要な独立変数の究極原因とされていたのである。投資要因の分析や、利子率の理論、金融政策の検討、そして株式市場の分析において、ケインズは確率論の考え方を間主観的な立場によって、全面的に発展させようとした。このような立場がケインズ革命を引き起こしたのである。このように、『一般理論』において、ケインズの研究計画のハードコアは、全面的に開花したということができる。それは、不確実性の倫理的な基盤に基づいて、系統的な危険に対して選択的に対処することを任務とする政府の役割を明らかにするという、当初からのヴィジョンを具体化することであった。古典派経済学を革新したモデルによって貨幣・金融政策を検討することは、このような研究計画の中心に位置づけられたのである。

#### (7) 結論：これまでのケインズ解釈に対する批判と現代への展望

以上の検討を踏まえて本論文は以下のように結論づける。

これまでのケインズ解釈のほとんどは、ケインズの倫理基盤から出発したハードコアを理解せず、それを補強する周辺理論をもって、ケインズを理解するという誤りを犯してきた。投資・所得の調整理論をもってケインズ革命の真髄ととらえ、『貨幣論』以前の価格調整に依存したすべての理論を革命以前の理論として退けるこれまでの解釈、または、これとは反対に『貨幣論』をもってケインズ革命の真髄ととらえ、そこから整合的な経済学を再建しようとする最近の研究などは、みなこのような誤解にもとづいてきたといえる。近年のケインズ初期の哲学研究に対する再評価でさえ、それが貨幣的経済学の確率論的な理解と結びつけられていない以上、以前の解釈を革新するものとはいえない。

本論文は、ケインズ革命の核心を、不確実性下の人間行動に関する倫理的な洞察から出発して、貨幣的な経済学とそれに基づいた金融政策を組み立てようとした研究計画であ

ると解釈し、ケインズの考案したさまざまなモデルは、そのような研究計画を補強するための周辺理論であったものと判断した。このような解釈によれば、ケインズの考案した異なった理論装置は、むしろその時代の歴史的課題に応答するものとして理解される。

『貨幣論』の基本方程式は、1920年代の貨幣価値安定化の政策課題に答えるためのものであったし、また『一般理論』の投資・金融理論は1930年代の失業問題に適切に答える目的をもって、考案された。したがって、それらの理論装置は、歴史の中心課題の変化によって、変化するという制約を受けたものであり、けっしてそれ自体で整合的な理論体系ではなかった。そのように理解されるとき、ケインズ革命は、その研究計画の中心部分を正しく引き継がれ、また政策課題の歴史的な変化に対応して、その周辺理論の革新によって、補強されていくという、現代的な課題と緊密に結びつけられることができるのである。